



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月13日

上場会社名 さくらインターネット株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3778 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sakura.ad.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼最高経営責任者 氏名 笹田 亮  
 問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 氏名 片岡 督雄  
 TEL (06)6265-4830

決算取締役会開催日 平成18年11月13日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,042	—	△150	—	△168	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	2,758	—	210	—	197	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△156	—	△5,011	94	—	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	105	—	3,552	79	3,387	44

- (注)① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 31,256株 17年9月中間期 一株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 ⑤ 全ての項目につきまして、前第3四半期より連結開示を行っているため、前年同期の記載を省略しております。  
 ⑥ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	4,758	784	784	784	14.3	21,244	07	
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	
18年3月期	2,709	804	804	804	29.7	25,939	66	

- (注)① 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 32,126株 17年9月中間期 一株  
 ② 全ての項目につきまして、前第3四半期より連結開示を行っているため、前年同期の記載を省略しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	253	△1,273	△1,273	△1,273	692	692	635	635
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
18年3月期	419	△736	△736	△736	1,124	1,124	963	963

(注)全ての項目につきまして、前第3四半期より連結開示を行っているため、前年同期の記載を省略しております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 4,551	百万円 △349	百万円 △348

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △10,854円52銭

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は9ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社、関連会社1社で構成されております。主に当社は、データセンターとインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたインターネットサービスを提供する事業を行っております。また、各子会社の主な事業としまして、株式会社イクスフェイズについては、コンテンツ配信事業、株式会社カイロスについては、システムソリューション事業、さくらクリエイティヴ株式会社については、ウェブサイトのデザイン及び構築、株式会社DOMIRUについては、動画コンテンツの配信サービス事業、SAKURA Internet (USA), Inc. については、海外オンラインゲームのローカライズサービス、関連会社上海伯漢信息技术有限公司の主な事業としましては、中国のインターネット関連サービスを展開しております。

### [データセンター運営事業]

データセンター運営事業につきましては、大きく①ハウジングサービス、②専用サーバサービス、③レンタルサーバサービス、④インターネット接続サービスに分類することができます。

このほか、機器販売やドメインの申請代行など、インターネットサービスに付帯する⑤その他サービスを行っております。

#### ① ハウジングサービス

当社グループの運用するデータセンター内のスペースをラック単位で、インターネットへの接続を行うための通信回線とともに、顧客に提供します。顧客は、データセンターを利用することにより、24時間体制でのネットワーク運用体制を整えるための人件費や、電源や空調等を設置するための設備投資を軽減することができます。

#### ② 専用サーバサービス

当社グループが所有するサーバをラックに設置し、インターネットに接続した状態で顧客に貸与します。顧客の所有するサーバを設置することはできませんが、サーバなどの機器に関する保守や故障対応を当社グループが行うことから、運用や保守の負荷を軽減することができます。OSについては、契約を行う際に選択することができ、FreeBSD、Red Hat Linux、Windows Server 2003等のOSに対応しています。

#### ③ レンタルサーバサービス

当社グループが所有するサーバを顧客に貸与します。専用サーバに類似するサービスですが、レンタルサーバサービスの場合には、1台のサーバを複数の顧客が共同で利用する形態となるのが違いです。レンタルサーバサービスは、サーバの種類やOSの選択を行えませんが、顧客がサーバの管理をしなくてもよく、初心者でも利用しやすいことから、個人顧客が多くなっています。

#### ④ インターネット接続サービス

インターネットへの接続を行うための通信回線を提供します。前出の3つのサービスとは異なり、データセンターの提供は行わず、主にISPなどの「顧客にインターネットへのアクセスを提供するような形態」の事業者に対して、インターネット接続環境を提供するものです。

#### ⑤ その他サービス

前述の主たる業務に付帯する次のような事業やサービスを提供しております。

- ・ ドメインサービス

ドメイン名の申請を顧客から受付けし、レジストラと呼ばれるドメインを管理する事業者への申請代行を行っております。

- ・ 機器販売・サーバ構築コンサルティング

サーバやルーターなどの機器に関するコンサルティングや販売を行っております。

- ・ 保守サービス

ハウジングサービスや専用サーバサービスの顧客に対し、サーバの設定補助や代行などを行っております。また、セキュリティに関する問題が発生した場合の対応作業なども行っております

- ・ SSLサービス

SSLと呼ばれる暗号化通信のための仕組みを実現するためのコンサルティングを行っております。

- ・ ネットニュースサービス

ネットニュースと呼ばれるインターネット上の文書の閲覧システムの提供を行っております。

#### [コンテンツ配信事業]

コンテンツ配信事業につきましては、オンラインゲームの導入及び運営や動画コンテンツなどの提供等を行っております。

#### [システムソリューション事業]

システムソリューション事業につきましては、Web系のシステム開発やシステム・エンジニアリング・サービス、ASPソリューションサービスなどのシステム構築を行っております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念を基本として、サービスの優位性を引き続き維持し、ニーズに応じたサービス作りと高いサポート品質を通じて、顧客満足度の向上を迫及しております。

- ◆ 全員の力を結集し、常に新しい発想と行動力で、社会に必要とされる企業を目指す。
- ◆ 高品質かつコストパフォーマンスに優れたインターネットサービスの提供で、お客様の満足と喜びを共有する。

また、サービスの提供を通じて、社会に貢献できる企業であることを目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の進展状況に応じて株主様に対する利益還元を努めたいと考えております。尚、現時点においては、会社法施行に伴う配当の基準日及び回数の変更は予定しておりません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、より投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるため、株式市場での適切な投資単位に関して、必要に応じて適宜慎重に検討していく方針であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、「高品質かつコストパフォーマンスに優れたインターネットサービスを提供する」ことを経営方針の一つに掲げており、高速なバックボーンを安価に構築するコスト体質を進め、サーバの性能向上等をサーバの自社設計に反映させることにより原価低減に努めるとともに、サービスの高付加価値化を推進した企業経営を取り組んでまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、データセンター設備の高い稼働率を維持することが今後の経営戦略の重要なポイントと考えております。データセンターの高い稼働率を維持するために他社との差別化を図り、顧客のニーズにあったサービスを提供していく必要があると考えております。

売上高の約60%を占めるハウジングサービス・専用サーバサービス分野においては、保守サービス等のより高付加価値なサービスを提供することにより、レンタルサーバサービス分野においてはユーザーインターフェイスやユーザーサポート体制の強化を進めることにより、顧客数の増加につなげ、データセンターの高い稼働率を維持していきたいと考えております。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主としてデータセンターとバックボーンを基としてインターネットサービスを提供しておりますが、当社が属する業界についてはブロードバンド化の進展に伴ってデータセンター需要が引き続き堅調な一方で、他社もそれに対応してデータセンター設備を大幅に拡張する動きが見られるなど、激しい競争が続いております。

#### i サービスの競争力維持

当社グループでは、バックボーンの品質と価格競争力が、サービスを提供するうえでの強みと考えておりますが、ブロードバンド化とともに価格競争が激化し、付加価値による顧客の囲い込みに対する重要性が高まっております。さらなる優位性維持を行うためには、バックボーンやサーバの性能向上とコストダウンを継続して進め、子会社各社の開発力や運用力を最大限に活用して、グループ全体でサポート体制の充実や既存サービスの付加価値向上に取り組む必要があります。

#### ii サービスラインナップの強化

平成18年6月に開業した西新宿データセンターによる増加能力の一部はオンラインゲーム運用や動画配信など当社の新たな事業モデルに振り向けるています。また、その他のデータセンターにおいても、法人顧客に向けて企業の情報セキュリティ・ニーズを捕捉してサーバでセキュリティを一括管理できる新サービスや、主に個人顧客に向けて携帯電話その他の情報端末を通じてデータセンターをより身近に活用できるサービスの提供など、サービスラインナップの強化を目指しています。今後とも新サービスを着実に実現化する体制の強化を図る必要があります。

#### iii 情報セキュリティに対する取り組み

平成18年4月に東新宿データセンターおよび堂島データセンターの各ハウジングサービス運用業務を対象にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しました。また、個人情報については、平成18年6月にプライバシーマーク（Pマーク）の付与認定を受けました。

今後、ISMSの認証範囲の拡大を図ることを目指しております。引き続き、情報セキュリティに対する全社的な意識向上に継続して取り組む必要があります。これらのため社内に設置した事務局を中心に、情報セキュリティに対する全社的な意識向上に継続して取り組む必要があります。

#### iv 海外への展開について

平成18年2月に海外拠点として、当社と中国法人との合弁会社の設立許可を得ました。今後は、合弁会社においてまずレンタルサーバサービスを軌道に乗せ、中国パートナー法人とのシナジー効果を最大限に発揮して、海外におけるデータセンター事業モデルの確立を図っていく必要があります。また、平成18年7月に、米国にSAKURA Internet (USA), Inc. を設立いたしました。当社提供サービスの付加価値向上に資する事業の情報収集やライセンス契約等のプロジェクト支援拠点として、当社グループの海外展開に活かす必要があります。さらに、平成18年8月に、米国法人から日本語版ライセンスを取得したオンラインゲーム・タイトルの運用を開始しましたが、今後はオンラインゲームの運用と相まって、タイトルのライセンス元によるグローバルなサービス展開への参画を通じて、この事業モデルから得るノウハウを今後の当社グループの海外展開に活かす必要があります。

### (7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費の伸びは鈍化しているものの、企業収益の改善を受けて設備投資は増加しており、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、景気が回復してきております。

当社グループは、顧客の多様なニーズに応えるため、データセンターの収容能力をいっそう高め、より安定したインターネット接続環境を提供できるよう、西新宿データセンターの運用を6月より、代官山データセンターを9月より開始し、基幹回線であるバックホーンの容量について102G/bpsに増速しました。また、顧客の満足度をより高めるため、専用サーバサービスのサーバ機材の多様化、高機能化への対応、サポート体制の充実などにより顧客獲得に注力しました。その一方で、回線原価等の通信原価の低減、データセンターの稼働率(ラック充足率)を高める等、コストダウンの努力を重ねましたが、他方において、西新宿データセンター及び代官山データセンターの新設による賃借料等の固定経費や顧客増加に伴うサポート体制の充実による人件費増などによる諸経費が増加しました。また、オンラインゲームにつきまして、平成18年8月下旬よりサービス提供を開始致しましたが、想定会員数に対して実績が下回り、それに伴う減収ならびにゲーム関連の設備投資や運営に関わる費用が増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,042,666千円、営業損失150,537千円、経常損失は168,257千円となり、中間純損失は156,653千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①データセンター運営事業

ハウジングサービスにつきましては、ブロードバンド通信サービスの普及を背景とした、コンテンツ配信会社などによるデータセンター需要の拡大などにより、当中間連結会計期間の売上高は674,440千円となりました。

専用サーバサービスにつきましては、サーバ機材の高機能化などにより、より顧客満足度を高めたサービス展開をし顧客拡大に注力した結果、当中間連結会計期間の売上高は520,351千円となりました。

レンタルサーバサービスにつきましては、前期の価格改定により、市場での知名度などの高まりや顧客拡大に注力した結果、当中間連結会計期間の売上高は248,535千円となりました。

インターネット接続サービスにつきましては、DIXサービスにおける売上高124,015千円、ローミングサービスにおける売上高59,530千円、ダイヤルアップサービスにおける売上高23,414千円などにより224,418千円となりました。

その他のサービスにつきましては、レンタルサーバサービスの顧客増加との相乗効果によるドメイン取得代行手数料として売上高80,399千円、ウイルススキャンサービスとして売上高13,906千円などにより、売上高197,847千円となりました。

以上によりデータセンター運営事業セグメントの売上高の合計は、1,865,593千円となりました。

連結損益につきましては、営業利益につきましてはデータセンターの新設による賃借料等の固定経費負担の増加や法人顧客向けの新たなレンタルサービスの開始の遅れなどにより、49,051千円となりました。

#### ②コンテンツ配信事業

オンラインゲームサービスにつきましては、平成18年8月下旬より多人数同時参加型オンラインゲーム(MMOG)のサービス提供を開始致しましたが、想定会員数に対する実績の下回りにより、売上高は10,226千円となりました。



連結損益につきましては、営業利益はオンラインゲーム用の設備に関わる費用負担が売上高に対して高く、76,721千円の損失となりました。

### ③システムソリューション事業

システム・ソリューションの受注確保、高付加価値なコアプロダクトソリューションの製品開発と販売に注力した結果、システムソリューション事業の売上高は164,375千円となりました。

連結損益につきましては、営業利益は18,437千円となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失168,154千円、非資金費用である減価償却費173,776千円や仕入債務の増加額130,991千円、未収消費税の増加額71,707千円、売上債権の増加額94,859千円などにより253,042千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出1,094,199千円、投資有価証券取得による支出167,423千円などにより1,273,418千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入れによる収入775,000千円、少数株主からの払込による収入42,444千円、短期及び長期借入れの返済による支出117,750千円などにより692,054千円の収入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の減少額は、328,082千円となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は635,629千円となりました。

## (3) 通期の見通し

通期の業績予想につきましては、当社の主たる事業であるデータセンター運営に関しては、新データセンターでの売上拡大や、既存サービスの拡充および新規サービスの提供により、今後も堅調さを維持する一方で、コンテンツ配信事業に関しては、オンラインゲーム会員数のこれまでの推移を保守的に見通して、売上高4,551百万円、経常損失349百万円、当期純損失348百万円を見込んでおります。

なお、通期業績予想につきましては、平成18年11月12日に当社が開示した「平成19年3月期中間（連結・個別）業績予想との差異及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業、その他においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 事業内容について

#### ① 他社との競合状態について

平成17年版「情報通信白書」（総務省編）によりますと、平成16年末の日本のインターネット人口普及率は62.3%と推計されており、平成15年度末と比べて1.7ポイントの増加となっております。

このように、日本のインターネット普及率は60%を超え普及が相当進んでおり伸び率は鈍化しており、競争状態はますます厳しくなるものと考えております。同業他社の中には、当社グループと比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

#### ② ブロードバンド化の進展について

平成17年版「情報通信白書」(総務省編)によりますと、F T T H(家庭向け光ファイバー)の契約回線数は、平成16年12月末で243万契約となっております。平成16年1月から平成16年12月までの1年間に約154万契約の純増とF T T Hの普及が急速に進んでおります。従来までは、A D S LにI P電話サービスを付加することによって、ブロードバンド化の急速な普及を見ました。これと同じように、今後は光ファイバーの普及によって一層のブロードバンド化が急速に進展すると予想しており、当社グループはブロードバンド化に対応するためにバックボーン設備の増強やネットワークの強化に注力し優位性を確保してまいりましたが、ブロードバンド化が予想どおりに進行しない場合においては、優位性が相対的に低下する可能性があります、業績の悪化につながる可能性があります。

#### ③ 安全対策について

データセンターへのハウジングサービスを契約いただいている顧客の入退室管理等のデータセンターの管理体制については、24時間体制での有人による管理に加え、監視カメラ設置、カードキーによる入退室時の情報管理等、管理体制には万全を期しております。また、火災への対策として、ガス式の消火設備や高感度の火災検知装置を導入するとともに、専門の業者による定期的な検査の実施や、当社員による目視の安全点検を行っております。通信設備につきましても、火災・地震などの災害に対して必要な防災措置を施し、電源やネットワークの安定化・データセンター24時間監視に努めております。また、ファイアーウォール、接続回線の二重化、コンピュータウィルス防御などの安全対策を施しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法な行為などが生じた場合には、サービスの提供ができなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ データセンターの使用契約について

新宿データセンターについては、グローバルアクセス株式会社とデータセンターを賃貸する覚書(コロケーションサービス利用に関する覚書)を取り交わし、同社の利用規約に基づき、貸与を受けております。同社の利用規約によると、契約期間は当社が利用するラックごとに定められ、使用開始日から1年間を契約期間として、その後も1年ごとに自動継続することとなっております。

堂島データセンターについては、西日本電信電話株式会社とデータセンターを賃貸する契約(通信設備等の保守等に関する基本契約書)を結び、貸与を受けております。本契約については、平成22年3月31日が終了日となっており、終了日から1年間延長でき、その後も同様となっております。

代官山データセンターについては、株式会社アット東京とデータセンターを賃貸する契約(コロケーションサービス基本契約)を結び、貸与を受けております。本契約については、契約締結日から5年間とし、その後も1年ごとに自動継続することとなっております。

しかし、いずれのデータセンターとも、契約期間内であっても3ヶ月前までに通告することによって解消できる条項が含まれており、その場合には当社の負担により当社設備の撤去を行わなければならないこととなっております。そのため、予期せず当社に帰さない契約の解消が生じた場合には、撤去費用もしくは他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 個人情報保護法について

当社グループでは、ビジネスユースの顧客からパーソナルユースの顧客まで幅広くサービスを提供しているため、多くの顧客情報を蓄積しております。このため当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

当社では、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化を随時行うとともに、情報保護に関する各種規定を定めて運用しております。また、当社サイト上にプライバシーポリシーを提示し、当社の取り組みを提示しております。しかし、当社の持つ顧客情報の一部ないしは全部が業務用以外で使用されたり、外部に流出したりする事態になると、その事後処理にあたって相当のコストを負担しなければならない可能性があります。また、当社顧客からの損害賠償請求を受ける可能性があります。

さらに、風評被害により申し込み数の低下や解約が行われる可能性があります。これらのことから当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 法的規制について

当社は、電気通信事業法による届出を総務省 近畿総合通信局に行っており、E11-1397 として登録を行っております。また、現時点においては同法及び所轄官庁の通達などに、当社の事業に大きな影響を及ぼすような条項などは含まれておりませんが、免許制度による業務範囲の指定等がなされる可能性があります。この場合当社の業務に支障をきたす可能性があります。

また、電気通信事業法の第14条において取消事由が定められており、内容は次のとおりとなっております。

- ・電気通信事業法に基づき命令・処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認められたとき
- ・不正の手段により電気通信事業者登録または変更登録を受けたとき
- ・電気通信事業法、有線電気通信法、電波法の規定により罰金以上の刑に処せられた場合
- ・役員が、前号に該当した場合

電気通信事業法で規定される「通信の秘密」や「利用の公平」などの原則を役員・社員に対して徹底し、法令違反が発生しないよう体制作りを行っておりますので、当社は登録の取消の事由に該当する事実はないと認識しております。また、登録制度における有効期限はございません。しかしながら、将来、何らかの理由により登録等の取消等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 中国市場について

当社グループでは、中国市場におけるレンタルサーバ提供を行っており、その市場規模の大きさから見て、急速な業務拡大が見込まれるものと考えております。中国の準政府機関であるCNNIC（中国互連ネットワーク信息中心＝中国ネットワークインフォメーションセンター）によって平成17年7月21日に発表された第16回中国インターネット発展状況報告によると、インターネット利用者数は1億300万人を超えており、既に日本のインターネット利用者数を大幅に超える状況となっております。

しかし、中国においては電気通信分野における規制が多く、免許制度による外資の参入制限や事業範囲の制限など、円滑に事業を継続できない可能性があります。また、中国の通貨である元の円に対する変換レートが変動することによる、その他経費等の負担増が考えられます。

当社グループでは、これらのリスクを回避するために、中国を専門とするコンサルティング会社と契約することによって、事前に対策を行えるような体制を確保しておりますが、予期せぬ事象の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 出資について

当社グループでは、出資を行う場合において、投資判断基準に則った方法により、投資判断を行っております。具体的には、財務基準、投資対象基準、報告基準、債権保護基準を設け、各方面からの検証及び精査・確認を行い、必要に応じて外部の調査機関に調査を依頼した上で、取締役会における取締役全員の承認を得ることを条件として、投資等を行っております。しかし、提出された財務諸表や調査内容に誤りがあった場合や、予期せぬ事象の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ コンテンツの内容について

当社グループでは、約款において禁止事項を定め、法令や公序良俗に反するなどのコンテンツを排除するよう努めておりますが、約款に反して顧客が違法なコンテンツの設置をはじめとした触法行為を行った際、当社といたしましては、サーバに残されたデータやログを令状を元に捜査当局に対して提出することがあります。現在は、当社がサーバからCD-ROM等の媒体に複製して、その媒体を提出することになりますが、今後法的規制が強化された場合には、該当する設備のすべてを差し押さえ等される可能性があります。そのような場合には、サーバの使用ができなくなりサービスの提供が中断するなど、可用性が低下することから当社の企業イメージが一時的にせよ傷つけられたり、損害賠償責任が生じたりする可能性があります。

## (2) 事業体制について

### ① 顧客の確保について

当社は、日進月歩の市場動向に合わせてより高品質なサービスの提供と価格の低廉化に努め、新規顧客の獲得と既存顧客の継続的なサービス提供を図っておりますが、これが計画どおりに進まない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、顧客が急激に拡大するような局面においては、これに対応するためのバックボーンの整備が必要となります。当社といたしましては、今後も大容量の通信回線を確保することが可能と考えておりますが、十分な通信回線を適正な価格で確保できない場合には、事業機会を喪失したり、収益性が低下する可能性があります。

### ② 管理体制整備について

当社は、会社の歴史が浅く、業績拡大過程にありますので、段階的に人員の増強や組織整備に努めてまいりましたが、売上高や事業規模の拡大に管理体制の整備が間に合わない場合には、一時的には管理面に支障が生じ、業務の円滑な運営がなされない可能性があります。

### ③ 特定人物への依存について

当社は、複数の法人により設立され、平成12年4月に吸収合併することにより、現在の会社となっております。現在、それらの創業者であり当社の大株主である笹田亮及び田中邦裕の取締役2名の指揮監督により会社経営を行っておりますが、これに続く経営陣が成長しない場合には会社が組織的に運営されない恐れがあり、また現在の経営陣が万一当社を去る場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 技術の進歩と人材確保について

今後当社グループの事業を展開していく中で、必要とされる新技術に迅速に対応していくことができない場合、業界における競争力に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループが、新技術を導入しつつ今後の事業拡大を図っていくためには、優秀な人材を確保していく必要がありますが、人材確保が順調に進まない場合又は重要な人材が離脱した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## 中間連結財務諸表

## ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		635,629		963,712	
2 売掛金		340,487		182,107	
3 たな卸資産		123,458		95,219	
4 繰延税金資産		53,601		36,066	
5 その他		120,100		123,321	
貸倒引当金		△5,079		△5,609	
流動資産合計		1,268,198	26.7	1,394,817	51.5
II 固定資産	※1				
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,585,177		180,636	
(2) 工具器具備品		631,516		388,212	
(3) 建設仮勘定		—		8,820	
有形固定資産合計		2,216,693	46.6	577,668	21.3
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		—		130,660	
(2) のれん		117,319		—	
(3) 専用実施権		215,839		113,503	
(4) ソフトウェア		229,720		63,918	
(5) ソフトウェア仮勘定		110,398		45,356	
(6) その他		3,079		3,091	
無形固定資産合計		676,357	14.2	356,529	13.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		189,023		21,600	
(2) 敷金保証金		365,297		353,352	
(3) 繰延税金資産		—		974	
(4) 長期前払費用		42,133		5,020	
投資その他の資産合計		596,455	12.5	380,947	14.1
固定資産合計		3,489,506	73.3	1,315,145	48.5
III 繰延資産		724	0.0	—	—
資産合計		4,758,429	100.0	2,709,963	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		246,809		115,818	
2 短期借入金		531,650		—	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		229,220		186,000	
4 未払金		434,809		185,580	
5 未払法人税等		4,299		44,321	
6 前受金		555,265		466,970	
7 賞与引当金		77,926		57,168	
8 その他		274,380		60,645	
流動負債合計		2,354,360	49.5	1,116,505	41.2
II 固定負債					
1 長期借入金		821,380		739,000	
2 繰延税金負債		238		—	
3 長期リース債務		797,468		—	
固定負債合計		1,619,086	34.0	739,000	27.3
負債合計		3,973,447	83.5	1,855,505	68.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	49,705	1.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	—	—	366,500	13.5
II 資本剰余金		—	—	200,700	7.4
III 利益剰余金		—	—	237,552	8.8
資本合計		—	—	804,752	29.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		—	—	2,709,963	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		391,450	8.2	—	—
2 資本剰余金		225,650	4.7	—	—
3 利益剰余金		65,386	1.4	—	—
株主資本合計		682,486	14.3	—	—
II 新株予約権		3,168	0.1	—	—
III 少数株主持分		99,326	2.1	—	—
純資産合計		784,981	16.5	—	—
負債及び純資産合計		4,758,429	100.0	—	—



② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		2,042,666	100.0		2,758,593	100.0	
II 売上原価			1,667,765	81.6		1,911,870	69.3	
売上総利益			374,900	18.4		846,723	30.7	
III 販売費及び一般管理費			525,438	25.8		636,712	23.1	
営業利益又は営業損失(△)			△150,537	△7.4		210,010	7.6	
IV 営業外収益								
1 受取利息			61			537		
2 受取配当金			—			816		
3 為替差益			413			405		
4 未請求債務取崩額			—			628		
5 受取雇用助成金			—			578		
6 その他			689	0.1		61	0.1	
V 営業外費用								
1 支払利息			17,840			1,431		
2 新株発行費			—			14,370		
3 株式交付費			535			—		
4 その他			508	0.9		—	0.6	
経常利益又は経常損失(△)				△168,258	△8.2		197,236	7.1
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入益			2,310	0.1		5,905	0.2	
VII 特別損失								
固定資産除却損			2,206	0.1		27,591	1.0	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)				△168,154	△8.2		175,551	6.3
法人税、住民税 及び事業税		2,200			71,939			
法人税等調整額		△16,322	△0.6		△2,084	2.5		
少数株主利益			2,620	0.1		—	—	
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)			△156,653	△7.7		105,696	3.8	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	366,500	200,700	237,552	804,752
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	24,950	24,950	—	49,900
剰余金の配当	—	—	△ 15,512	△ 15,512
中間純損失	—	—	△ 156,653	△ 156,653
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	24,950	24,950	△ 172,165	△ 122,265
平成18年9月30日残高(千円)	391,450	225,650	65,386	682,486

	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	—	49,705	854,457
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	49,900
剰余金の配当	—	—	△ 15,512
中間純損失	—	—	△ 156,653
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	3,168	49,620	52,789
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,168	49,620	△ 69,476
平成18年9月30日残高(千円)	3,168	99,326	784,981

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高 増資による新株式の発行		200,700	200,700
III 資本剰余金期末残高			200,700
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			146,255
II 利益剰余金増加高 当期純利益		105,696	105,696
III 利益剰余金減少高 配当金		14,400	14,400
IV 利益剰余金期末残高			237,552

※前中間連結会計期間につきましては、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益		△168,154	175,551
減価償却費		173,776	141,166
のれん償却額		13,340	—
連結調整勘定償却額		—	2,746
貸倒引当金の減少額		△530	△6,298
賞与引当金の増加額		20,757	50,968
受取利息及び受取配当金		△61	△1,353
支払利息		17,840	1,431
有形固定資産除却損		2,206	27,591
新株発行費		—	14,370
株式交付費		535	—
株式報酬費用		3,168	—
為替差益		△239	△11
未払消費税の増減額		△18,347	1,900
未収消費税の減少額		△71,707	—
売上債権の増加額		△94,859	△19,580
前受金の増加額		88,295	161,184
たな卸資産の増加額		△28,238	△28,306
仕入債務の増加額		130,991	29,193
その他流動資産の増減額		13,692	△100,096
その他流動負債の増加額		227,124	65,796
その他固定資産の減少額		—	1,071
小計		309,591	517,325
利息及び配当金の受取額		61	1,353
利息の支払額		△17,933	△2,488
法人税等の支払額		△38,677	△97,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		253,042	419,048
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3	—	△48,146
有形固定資産の取得による支出		△833,525	△206,650
無形固定資産の取得による支出		△260,674	△213,036
投資有価証券の取得による支出		△167,423	△10,000
敷金保証金の支出		△11,795	△272,421
敷金保証金の返還収入		—	13,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,273,418	△736,411

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		560,000	308,000
長期借入れによる収入		215,000	900,000
短期借入金の返済による支出		△30,000	△383,000
長期借入金の返済による支出		△87,750	—
株式の発行による収入		49,364	327,829
リース債務の返済による支出		△41,773	△13,756
少数株主からの払込による収入		42,444	—
配当金の支払額		△15,231	△14,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		692,054	1,124,673
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		239	11
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△328,082	807,321
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		963,712	156,391
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	635,629	963,712

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は株式会社イクスフェイズ、株式会社カイロス、さくらクリエイティブ株式会社、株式会社DOMIRU、SAKURA Internet(USA) Incの5社であります。なお、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた株式会社DOMIRUとSAKURA Internet(USA) Incについてはみなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は同社の貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は株式会社イクスフェイズ、株式会社カイロスの2社であり、当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、株式会社カイロスについてはみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は同社の貸借対照表のみを連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は上海伯漢信息技术有限公司の1社であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社イクスフェイズ及びさくらクリエイティブ株式会社の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社イクスフェイズの決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     時価のないもの     移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産     仕掛品     個別法による原価法を採用しております。     貯蔵品     1. サーバ     先入先出法による原価法を採用しております。     2. その他     最終仕入原価法による原価法を採用しております。  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     定率法を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物                    6年から18年     工具器具備品            4年から15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     時価のないもの     同左 ② たな卸資産     仕掛品     同左     貯蔵品     1. サーバ     同左     2. その他     同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     同左</p>

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア制作費については、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

② 無形固定資産

同左

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ 長期前払費用 リース契約及び割賦購入契約に関するものについては利息法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は682,486千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が 3,168千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

※前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成しておりませんが、前連結会計年度に対する変更を当中間連結会計期間における会計処理の変更として記載しております。



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、537,973千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、399,074千円であります。
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式32,126株であります。	※2 当社の発行済株式総数は、普通株式31,024株であります。

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
役員報酬	役員報酬
49,556千円	64,746千円
給料手当	給料手当
163,244千円	189,369千円
広告宣伝費	広告宣伝費
87,770千円	65,331千円
支払手数料	支払手数料
69,538千円	100,307千円
のれん償却額	連結調整勘定償却額
13,340千円	2,746千円
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
1,780千円	547千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,024	1,102	—	32,126

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 1,102株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	3,168
合計			—	—	—	—	3,168

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,512	500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ880,700千円であります。</p>	<p>※1 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。</p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)イクスフェイズ (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,990千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9,192</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">54,937</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△10,844</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△35,276</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)イクスフェイズ株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>連結前株式取得価額</td><td style="text-align: right;">△10,000</td></tr> <tr><td>(株)イクスフェイズの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△1,107</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：(株)イクスフェイズ株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">8,892</td></tr> </table> <p>(株)カイロス (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">164,707千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">19,992</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">78,469</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△59,663</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△25,000</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△49,705</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)カイロス株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">128,800</td></tr> <tr><td>(株)カイロスの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△89,546</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：(株)カイロス株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">39,253</td></tr> </table>	流動資産	1,990千円	固定資産	9,192	連結調整勘定	54,937	流動負債	△10,844	固定負債	△35,276	<hr/>		(株)イクスフェイズ株式の取得価額	20,000	連結前株式取得価額	△10,000	(株)イクスフェイズの現金及び現金同等物	△1,107	<hr/>		差引：(株)イクスフェイズ株式取得のための支出	8,892	流動資産	164,707千円	固定資産	19,992	連結調整勘定	78,469	流動負債	△59,663	固定負債	△25,000	少数株主持分	△49,705	<hr/>		(株)カイロス株式の取得価額	128,800	(株)カイロスの現金及び現金同等物	△89,546	<hr/>		差引：(株)カイロス株式取得のための支出	39,253
流動資産	1,990千円																																												
固定資産	9,192																																												
連結調整勘定	54,937																																												
流動負債	△10,844																																												
固定負債	△35,276																																												
<hr/>																																													
(株)イクスフェイズ株式の取得価額	20,000																																												
連結前株式取得価額	△10,000																																												
(株)イクスフェイズの現金及び現金同等物	△1,107																																												
<hr/>																																													
差引：(株)イクスフェイズ株式取得のための支出	8,892																																												
流動資産	164,707千円																																												
固定資産	19,992																																												
連結調整勘定	78,469																																												
流動負債	△59,663																																												
固定負債	△25,000																																												
少数株主持分	△49,705																																												
<hr/>																																													
(株)カイロス株式の取得価額	128,800																																												
(株)カイロスの現金及び現金同等物	△89,546																																												
<hr/>																																													
差引：(株)カイロス株式取得のための支出	39,253																																												

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	データセンター 運営事業 (千円)	コンテンツ配 信事業 (千円)	システムソリ ューション事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,865,593	12,697	164,375	2,042,666	—	2,042,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,090	40,159	139,120	184,370	(184,370)	—
計	1,870,683	52,857	303,495	2,227,036	(184,370)	2,042,666
営業費用	1,821,632	129,578	285,058	2,236,269	(43,065)	2,193,204
営業利益又は営業損失 (△)	49,051	△76,721	18,437	△9,233	(141,305)	△150,537

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) データセンター運営事業……ハウジングサービス、専用サーバサービス、レンタルサーバサービス、インターネット接続サービス、その他サービス
- (2) コンテンツ配信事業……コンテンツ配信サービス、オンラインゲームサービス
- (3) システムソリューション事業……コンピュータシステム設計、ソフトウェア開発

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社管理部門に係る費用105,225千円であります。

4 営業費用には、長期前払費用の償却を含んでおります。

5 会計処理の変更

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより「データセンター運営事業」の営業費用が2,376千円増加、営業利益が同額減少し、「消去又は全社」の営業費用が792千円増加、営業損失が同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	データセンター 運営事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,758,593	—	2,758,593	—	2,758,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,000	26,000	(26,000)	—
計	2,758,593	26,000	2,784,593	(26,000)	2,758,593
営業費用	2,357,794	26,642	2,384,436	164,145	2,548,582
営業利益又は営業損失(△)	400,799	△642	400,156	(190,145)	210,010

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) データセンター運営事業……ハウジングサービス、専用サーバサービス、レンタルサーバサービス、インターネット接続サービス、その他サービス
- (2) その他事業……コンテンツ配信事業・システムソリューション事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社管理部門に係る費用177,347千円であります。

4 営業費用には、長期前払費用の償却を含んでおります。

## 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



有価証券関係

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	167,100

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,600

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

ストック・オプション等

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1株当たり情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,244円07銭	1株当たり純資産額	25,939円66銭
1株当たり中間純損失	5,011円94銭	1株当たり当期純利益	3,552円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,387円44銭



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 さくらインターネット株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3778 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.sakura.ad.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼最高経営責任者 氏名 笹田 亮  
 問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 氏名 片岡 督雄  
 TEL (06)6265-4830

決算取締役会開催日 平成18年11月13日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,880	50.5	△130	—	△147	—
17年9月中間期	1,249	—	70	—	70	—
(参考) 18年3月期	2,758		219		207	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△145	—	△4,656	60	—	—
17年9月中間期	45	—	1,570	01	—	—
(参考) 18年3月期	116		3,726	88	3,726	88

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 31,256株 17年9月中間期 31,075株 18年3月期 29,750株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 ④ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	4,608		707		15.3	21,919	46	
17年9月中間期	1,117		402		36.0	13,960	84	
(参考) 18年3月期	2,596		815		31.4	26,281	05	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 32,126株 17年9月中間期 28,800株 18年3月期 31,024株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	—		—		—		—	
17年9月中間期	139		△160		△28		106	
(参考) 18年3月期	—		—		—		—	

(注) 全ての項目につきまして、前第3四半期より連結開示を行っており、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,271	△261	△269

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △8,397円98銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	500.00	—	500.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	500.00
19年3月期(予想)	—	—	—	500.00	—	

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、平成19年3月期中間決算短信（連結）の9ページをご参照下さい。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		106,565		446,996		867,297	
2 売掛金		126,927		198,632		141,348	
3 貯蔵品		69,259		117,009		78,994	
4 その他	※3	68,923		241,606		165,378	
貸倒引当金		△ 19,414		△ 5,664		△ 5,949	
流動資産合計		352,260	31.5	998,584	21.7	1,247,068	48.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		196,735		1,581,262		180,121	
(2) 工具器具備品		352,374		622,103		382,151	
(3) 建設仮勘定		—		—		8,820	
有形固定資産合計		549,109	49.1	2,203,366	47.8	571,093	22.0
2 無形固定資産							
(1) 専用実施権		—		215,839		113,503	
(2) ソフトウェア		—		237,768		—	
(3) その他		41,679		107,343		114,406	
無形固定資産合計		41,679	3.7	560,951	12.2	227,909	8.8
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		109,656		355,135		343,830	
(2) 投資有価証券		—		177,100		31,600	
(3) 関係会社株式		—		256,801		148,800	
(4) その他		65,707		57,345		26,872	
貸倒引当金		△ 843		△ 586		△ 672	
投資その他の資産合計		174,520	15.7	845,796	18.3	550,429	21.2
固定資産合計		765,310	68.5	3,610,113	78.3	1,349,432	52.0
資産合計		1,117,571	100.0	4,608,697	100.0	2,596,501	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		74,120		184,245		81,747	
2 短期借入金		35,100		530,000		—	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		—		222,720		180,000	
4 未払金		136,644		421,139		196,562	
5 未払法人税等		27,714		3,536		—	
6 前受金		364,364		555,683		467,388	
7 賞与引当金		39,263		70,168		50,968	
8 その他	※3	38,293		311,002		84,490	
流動負債合計		715,499	64.0	2,298,495	49.9	1,061,158	40.9
II 固定負債							
1 長期借入金		—		805,380		720,000	
2 長期リース債務		—		797,468		—	
固定負債合計		—	—	1,602,848	34.8	720,000	27.7
負債合計		715,499	64.0	3,901,344	84.7	1,781,158	68.6
(資本の部)							
I 資本金		225,000	20.1	—	—	366,500	14.1
II 資本剰余金							
資本準備金		—		—		200,700	
資本剰余金合計		—	—	—	—	200,700	7.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,880		—		2,880	
2 中間(当期) 未処分利益		174,192		—		245,263	
利益剰余金合計		177,072	15.9	—	—	248,143	9.6
資本合計		402,072	36.0	—	—	815,343	31.4
負債及び資本合計		1,117,571	100.0	—	—	2,596,501	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		391,450	8.5	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		—		225,650		—	
資本剰余金合計		—		225,650	4.9	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,880		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		84,204		—	
利益剰余金合計		—	—	87,084	1.9	—	—
株主資本合計		—	—	704,184	15.3	—	—
II 新株予約権		—	—	3,168	0.0	—	—
純資産合計		—	—	707,353	15.3	—	—
負債及び純資産合計		—	—	4,608,697	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,249,217	100.0		1,880,910	100.0		2,758,593	100.0
II 売上原価			891,206	71.3		1,547,821	82.3		1,911,870	69.3
売上総利益			358,010	28.7		333,089	17.7		846,723	30.7
III 販売費及び一般管理費			287,615	23.0		463,993	24.7		626,838	22.7
営業利益又は営業損失(△)			70,395	5.7		△130,904	△7.0		219,884	8.0
IV 営業外収益	※1		378	0.0		1,719	0.1		3,329	0.1
V 営業外費用	※2		754	0.1		18,551	1.0		15,797	0.6
経常利益又は経常損失(△)			70,019	5.6		△147,737	△7.9		207,417	7.5
VI 特別利益	※3		1,100	0.1		2,310	0.2		5,905	0.2
VII 特別損失	※4		246	0.0		2,206	0.1		27,591	1.0
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)			70,872	5.7		△147,633	△7.8		185,731	6.7
法人税、住民税及び事業税		25,880				755			71,939	
法人税等調整額		△223	25,656	2.1	△2,841	△2,086	△0.1	△2,495	69,443	2.5
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			45,216	3.6		△145,546	△7.7		116,287	4.2
前期繰越利益			128,975			—			128,975	
中間(当期)未処分利益			174,192			—			245,263	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	366,500	200,700	—	200,700
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	24,950	24,950	—	24,950
剰余金の配当				
中間純損失				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	24,950	24,950	—	24,950
平成18年9月30日残高(千円)	391,450	225,650	—	225,650

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,880	245,263	248,143	815,343		815,343
中間会計期間中の変動額						
新株の発行				49,900		49,900
剰余金の配当		△15,512	△15,512	△15,512		△15,512
中間純損失		△145,546	△145,546	△145,546		△145,546
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					3,168	3,168
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		△161,058	△161,058	△111,158		△111,158
平成18年9月30日残高(千円)	2,880	84,204	87,084	704,184	3,168	737,353

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

※ 当中間会計期間における「中間連結キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表に記載しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のないもの     移動平均法による原価法を     採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品</p> <p>    ① サーバ     先入先出法による原価法     を採用しております。</p> <p>    ② その他     最終仕入原価法による原     価法を採用しておりま     す。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>    建物                6年から18年     工具器具備品      4年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 リース契約及び割賦購入契約に 関するものについては利息法、 その他については定額法を採用 しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等 については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、賞与支給見込額の当 中間会計期間の負担額を計上し ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    ① 子会社株式及び関連会社     株式     移動平均法による原価法を採     用しております。</p> <p>    ② その他有価証券     時価のないもの     同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品</p> <p>    ① サーバ     同左</p> <p>    ② その他     同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    ① 子会社株式     同左</p> <p>    ② その他有価証券     時価のないもの     同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品</p> <p>    ① サーバ     同左</p> <p>    ② その他     同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、賞与支給見込額の当 事業年度の負担額を計上してお ります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は手許現金及び随時引き出し 可能な預金からなっております。	—	—
6 その他中間財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、704,184千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が 3,168千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前中間会計期間28,468千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>
	<p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間31,600千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)									
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、353,490千円であります。</p> <p>————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、532,123千円であります。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社DOMIRU</td> <td>107,296</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,296</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社DOMIRU	107,296	リース債務	計	107,296	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、394,963千円であります。</p> <p>————</p>
保証先	金額(千円)	内容									
株式会社DOMIRU	107,296	リース債務									
計	107,296	—									
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>										

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 265千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 526千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 796千円 受取配当金 816千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 754千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,767千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,426千円
※3 特別利益の主要項目 —	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2,310千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 5,905千円
※4 特別損失の主要項目 —	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,206千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 27,591千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 54,790千円 無形固定資産 3,863千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 143,554千円 無形固定資産 27,448千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 121,862千円 無形固定資産 19,098千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 当中間会計期間における「中間キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券関係

※ 当中間会計期間に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,600

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

デリバティブ取引関係

※ 当中間会計期間における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益

※ 当中間会計期間における「持分法損益等」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。



1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 13,960円84銭</p> <p>1株当たり中間純利益 1,570円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しますが、当該期間において当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 21,919円46銭</p> <p>1株当たり中間純損失 4,656円60銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 26,281円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,908円80銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,726円88銭</p>